

第4号

○令和3年度
・第4回理事研修会



発行
北海道小学校長会
札幌市中央区北5条西6丁目
第2北海道通信ビル306号室
TEL 011-218-9850
FAX 011-218-9851
e-mail: h.s.k-32@dousho.jp
http://www.dousho.jp/

令和3年度

第4回理事研修会

☆令和3年12月17日(金)10時30分より
☆ホテルライフオート札幌

【報告事項】

- 全連小第239回理事会報告
- 教育情報について
- 会務・各部の活動について
- 第64回道小教育研究石狩・千歳大会について
- 第73回全連小石川大会について
- 第73回全連小石川大会北海道担当分科会提言について
- 第65回道小教育研究旭川大会及び第74回全連小島根大会参加割当等について
- 令和4年度以降の道小研究関連分担について
- 道教委・教育局への要望内容の集約について
- 北海道へき地・複式教育研究連盟(へき・複連)の活動や要望について
- 北海道特別支援学級設置学校長協会(道特協)の活動や要望について
- 令和3年度第1回運営委員研修会<中間監査報告>について

○道小HPリニューアルとクラウド活用について

【道教委講話・行政説明】

- 教職員の定年延長制についての最新情報と今後の制度設計の見直し
教職員局 教職員課
課長補佐 我妻 宏志 様
- 令和4年度教職員定数加配及び小学校高学年における教科担任制の導入に係る配置計画について
総務政策局 教育支援課
課長補佐 伊勢 幸人 様
- 新型コロナウイルス感染症への対応について
学校教育局 健康・体育課
課長補佐 尾形 友秀 様
- 生徒指導・学校安全に関する課題等について
学校教育局 生徒指導・学校安全課
課長補佐 金子 芳生 様
係長 瀬越 義範 様

【協議事項】

- 令和3年度補正予算(案)について
- 緊急時地区活動推進補助金について
- 道小大会運営研修会<反省会・引継会>を受けて
①道小大会運営研修会<反省会・引継会>の報告
②道小大会(Web配信・交流)を振り返って(理事よりの感想意見)
- 第65回道小旭川大会について(シンボルマーク・キャッチフレーズ他)
- 次年度活動計画・総会宣言文の作成について
- 次年度役員選考について

【連絡】

- 第5回正副会長研修会・理事研修会について
- 次年度諸会議年間計画(案)について
- 退職会員の感謝状及び記念品について
- 次年度全道会長研修会の話題集約について

1 開会の言葉 …………… 島田 裕文 副会長

2 会長挨拶(要旨)……………吉田 信興 会長

今年度初めての参集型の理事研修会ということで、皆様にお会いできることを楽しみにしていたが、オンラインで挨拶することをお詫び申し上げます。本日、13時15分より、文部科学省で令和3年度教育者表彰式があり、東京の宿泊先より挨拶することをお許しいただきたい。この賞は、北海道小学校長会にいただいたものである。お一人お一人の校長先生が前を向いて学校経営をされたことへの賞である。私は、その会の代表としてしっかり受け取って来たいと思う。本日は、中間監査報告のために監査委員長の小樽市の大坂充校長先生にお越しいただいている。そして、この理事研修会より研究指名理事として旭川市の玉井一行校長先生がメンバーに加わっている。どうぞよろしく願います。

本題に入る前に、全連小第7回常任理事会の冒頭

で大宇会長が読んだ「大臣発言」を紹介する。「私としては審議まとめを踏まえた新たな仕組みに早期に移行することが必要と考えたため、先日、事務方に対して、教員免許更新制の発展的解消に国の指針の改正について次期通常国会で法改正をお認めいただいた場合、時間をおかず速やかに施行する方向で検討調整を進めるよう指示をしたところです。仮にこうした内容を盛り込んだ法改正が実現した場合、来年度、法律が施行された以降に免許の有効期限を迎える先生は、大学における免許状更新講習の受講や免許の更新の手続きの必要がなくなります。各大学におかれては、こうした状況を踏まえ来年度の免許状更新講習の問題について適切にご判断いただきたいと考えております。」

教員免許更新制の発展的解消は令和5年度からと言われていたが、それでは令和4年度に更新期限を迎える教員は更新するのか、全連小としては、すぐに廃止してほしい、あるいは猶予期間を与えてほしい

いと意見書を出した。それを文部科学省は受け止めてくれたことになる。35人学級の実現にしても、文部科学省は全連小の意見や要望を真摯に受け止めて政策に生かす動きになっている。私たちの声をしっかりと大字会長に届くように伝えていきたいので、これからも地区の声をお寄せいただきたい。

会長資料をもとにお伝えする。

資料1は12月10日に常任理事会のメンバーで手分けをして衆議院議員、参議院議員に手交した令和4年度に向けての要望書である。11項目ある。最初に書かれてあるのは義務教育費国庫負担率2分の1の実現である。現在は国の負担率が3分の1、つまり自治体が3分の2負担となっている。取り組む自治体と負担が大きいという理由で取り組まない自治体との間に格差が生じる原因になっている。2番目は人的配置、施設・設備等の整備で、学校現場に必要な要望となっている。

資料2は12月10日、第8回全連小常任理事会での大字会長の資料である。「1はじめに」に、12月1日の中教審初中分科会の話がある。

一つ目は「第3次学校安全の推進に関する計画の答申素案」である。資料3が素案のポイントとなる。よく考えられている内容と評価しつつ、大字会長が分科会で意見した箇所がある。それは、「Ⅱ学校安全を推進するための方策」の「1学校安全に関する組織内取組」にある「学校における学校安全の中核を担う教員の位置付けの明確化」である。現状、全国の小学校の3分の1は単学級であり、6学級以下。つまり6,000校を超える小学校は管理職を除けば1校に10人程度しか教員がいない。数多くの分掌を教員に任せねばならない中、学校安全の重要性は重々承知しているが、教員の位置付けの明確化と書かれても、しっかりしたスクラップがないと、絵に描いた餅になると意見したそうだ。

二つ目は「令和の日本型学校教育を担う新たな教師の学びの姿の実現に向けての審議のまとめ」について。その概要が資料4である。概要に掲載はないが、本文には「学びに専念する時間を確保した教師が～」というくだりがある。つまり、学びに専念する時間を確保するための確実な環境整備、中でも授業時数の抜本的な見直しのようなスクラップがあるのか、ないと実現は難しいことになる。全連小として、今後も繰り返し声を出していくと大字会長は述べた。これら二つに共通することはスクラップしてのビルドであるという意見を今後も述べていくことである。

資料5は同じ分科会で出されている資料だが大字会長の話では取り上げていないので、私の判断で載せている。今後の教師の在り方についての方向性が書かれている。

7頁、二つ目の○に「教師個人は教員免許で担保される基礎的な資質能力を備えた上で、それを越えた強みや専門性を発揮することが求められる」と書かれている。そして16頁には、その基礎的な資質能力の具体例が三つの観点で示されている。16頁は教職の素養の観点で「常に学び続けようとする」「組織

の中で自らの役割を果たそうとする」「連携・協働を通じて課題を解決しようとする」などである。17頁の学習指導の観点では「子どもの心身の発達や学習過程に関する理解」「主体的・対話的で深い学びの実現に向けた授業改善」「学習者中心の授業の創造」など。18頁、生徒指導の観点では「子ども一人一人のよさや可能性を伸ばす姿勢」「個々の悩みや思いを共感的に受け止める」「自分らしい生き方を実現するための力を育成する」などが書かれている。これらは教員免許を持っている以上、身に付けているべき教師の基礎的な資質能力である。その上で教師個人は強みや専門性を発揮し、資質能力を膨らませていくことがこれからの研修のイメージのようだ。各学校で校長先生方は令和4年度に向けた学校経営案を考える頃かと思う。このような方向に進むという情報を校長が理解するとともに、教員にも伝えながら来年度のビジョンを構築していただきたい。

2頁に戻り☆マークがついているところは、全連小の東京大会についてである。令和5年度に全連小創立75周年を記念しての研究大会で、2,200人規模のフルサイズで開催する4年ぶりの大会になる。東京の会長でもある大字会長としては、全国の会員にライブで配信をして研究大会や75周年式典など様々な取組を届けたいという希望が強くあるそうだ。

3頁、国の動向である。令和3年度の文部科学省の補正予算案が出された。GIGAスクール関連についてはそれ相応のお金がついた。担任への端末の整備は終わっていると思うが、担任以外は整備されていないのではないだろうか。その整備に2分の1補助するという補正予算がついている。すでに整備されているところは、周辺機器についても2分の1補助をするという補正予算になっている。一見すごくありがたい補正予算に感じられるが、自治体がこれを受け止めて実施するかしないかで、格差がものすごく広がるのも事実である。是非、各自自治体で声を掛けていただきたい。

最後に3点ほど伝えて私の話は終わる。

1点目は、毎年道教委への要望書と併せて道小が作成し、道中と連名で手交していた提言書の作成をやめることである。内容が要望書とかなり重複していることから要望書一本にする。

2点目は、全連小の令和3年度の活動に対して意見集約がなされ、第8回常任理事会で報告されたことである。その中で非常に多かった声として、全連小の調査や集約のデジタル化があった。全連小事務局は、令和4年度から実施とはならないが検討を始め、令和5年度から導入したいと考えているということだ。

3点目は、この冬休み、しっかり休息をとろうということである。10月から本当に忙しかった3か月であったと思う。「しっかり休む冬休みにしよう」と各学校に伝えていただければ幸いである。

3 議長選出 ……………松浦 一秀 副会長
4 報 告

(1)全連小第239回理事会報告

…………紺野 元樹 副会長

11月10日に金沢市で開催された、第239回全国連合小学校長会理事会について報告する。冒頭の挨拶で大字会長は、「各地の校長会役員の方々と話をすると、校長が学校の外に出なくなった、会議に来てもすぐ帰りたいがる、なぜこんな集まりをするのかという人がいるという声を聞く。校長が本当にそれでよいのか。幅広く情報を集めて、学校経営に生かしていくのが校長の役目であって、決して学校王国になってはいけない。とにかく広い視野で、いろいろなことを吸収して目の前の教育活動の一つ一つ改善していく。もっともっとみんなで集まって、いろいろな話をしたいと思う。」と話した。

次に、危惧していることとして、全国的に不登校が増加している状況をあげた。文科省の令和2年度問題行動調査によると、小学校の不登校の出現率が1%で、5年前の2.5倍になっているとのことである。特に低学年が増加傾向だそうである。また、全国学力・学習状況調査で、「学校が楽しい」と答えた児童が前回より6ポイント下がっている。この状況に会長は、「様々な状況があるにせよ、子どもたちが楽しいという実感を持っていないことを重い事態だと受け止めなければならない。目を逸らさずに真剣に考えていかなければならないと思う。さらに、先生たちに「仕事・学校が楽しいか」という質問をしたら、「楽しい」と回答する割合がぐっと減っているのではないかと心配をしている。あまりにも制約が多くて、閉塞感で息が詰まりそうな現状である。しかし、先生が元気で学校に通わなければ、楽しい学校は作れない。学校でなければできないことを、何かの状況のせいにして、やらないことにしたとか、そのことで子どもが学校が楽しいと実感できなくなるとしたならば、それは学校教育の危機だと考える。もう一度目の前の教員と向き合って、子どもをしっかり見つめて、魅力ある学校作りを進めていきたい。」と話した。

次に報告事項についてである。1点目、令和4年度全連小研究協議会島根大会は、参加者を当初予定の半分の1,100名程度に縮小して開催したいとのことである。2点目、要望活動についてである。7月8日に文科省、財務省等に対して行った「小学校教育の充実に関する文教施策並びに予算」について、10月7日に文科省に提出した「新たな新型コロナウイルス感染が続く中での小学校における対応」についての要望書、10月29日に文科省に提出した『『令和の日本型学校教育』を担う新たな教師の学びの実現に向けて(審議まとめ案)に関する意見書』についての説明があった。要望書では、人的及び物的支援の拡充、各学校及び家庭の通信環境整備への支援、新型コロナウイルスに関して、新たな基準やガイドライン等の見直しなどを挙げている。「審議まとめ案」に関する意見書では、教員免許更新制の発展的解消について一定の評価をするものの、「今後、新たな研修体系を構築する際に、『更新制』と同様に、研修受講の時間数や内容を決め、その研修については悉皆で受講させるような制度設計にするのであれば、教

師にとって『やらされている感』があり、自己の能力を高めるための意欲的な研修にならないと考える。また、『新たな教師の学び』を実現するには、『学びを行う時間の確保』も重要である。研修を行う時間をなかなか確保できない現状があるため、審議のまとめ案の中に『学びの時間の確保』についても言及していただきたい。」などが記された。

続いて、岩手県沿岸被災地区の現状と課題について、岩手県小学校長会より報告があった。平成30年に県内23校の被災校すべての改修・新築工事が終了したが、児童数は著しく減少していること、コミュニティの形成が難しい地域があること、多くの教職員が入れ替わり、被災当時の状況を学ぶ機会を設定する必要があること、自身が被災した教職員もおり、引き続き配慮が必要なこと、復興加配の減員やスクールカウンセラーの配置減などで児童の支援に影響が出ていることなどについて報告された。

議事では、令和5年度に予定されている全連小75周年記念事業について提案があり、実行委員会の設置や特別会計からの事業資金支出について協議し、提案通り承認された。

情報交換では、はじめに全連小研究協議会石川大会の誌上発表について、実行委員会より報告があった。26本の研究発表資料のうち、17本にコロナ禍の対応についての記述があったこと、会期中止によりグループ討議ができなかったため、全参加者に選択・記述アンケートを実施し、それをデータ化・グラフ化し、分科会協議会を実施できたことなどについての説明があった。また、誌上発表に関わるデータを送付しているので、学校経営に活用してほしいとのことであった。次に、「魅力ある学校づくりについて～教員の養成・採用・研修から考える」をテーマにグループ討議が行われた。教員採用選考の倍率が低下していること、「魅力ある学校づくり」を考えたとき、人材育成は喫緊の課題である。採用前の「養成」から考えていく必要があり、大学との連携が急務である「採用」においては、教職の魅力発信し、採用倍率を上げていくとともに、人間性豊かな人材を採用できるような制度設計も必要である、教員としての資質・能力を磨き、専門性を高めていくための研修の在り方を考えていくことが必要であるという基調提案に基づき、話し合いを行った。私のグループは、佐賀、三重、京都、宮崎、東京で、ほとんどの地区で選考倍率の低下や教員としての資質の二極化が進んでいるといった同じ悩みを抱えていた。養成・採用面では、インターンシップで大学生を活用している、大学と県教委が連携している、教師塾(教員を目指す学生等の講座)の設置などが効果的だという意見もあった。研修面では、若い先生を孤立させないメンター制の導入で成果を上げているという報告もあった。

(2)教育情報について…………紺野 高裕 事務局長

今回は12月以降の記事の中から、主要なものをお伝えする。

はじめに1GIGAスクール関連である。3頁1番は、

文部科学省が、学校の通信回線を増強する方向で検討に入ったという記事である。一人一台端末が配布されたことで、本格化するオンライン授業に対応するのが目的とのことである。経済対策の一つとして、2021年度補正予算案に関連費用を盛り込む方向で調整している、とある。オンライン授業を推進している中、アクセスが集中すると、通信障害が生じるなどの課題が報告されており、感染の「第6波」も懸念される中、通信環境の改善を急ぐ必要があると判断した。

次に、**2**働き方改革、教員確保についてである。4頁1番は、来年度から導入される教科担任制についての記事である。道教委の倉本教育長は、3日の道議会一般質問で、来年度から小学5、6年生に導入予定の教科担任制の教員について、道内小規模校では地域内の複数校で一体的に運用する考えを明らかにしたとのことである。また、道教委は専科教員の専門性を担保するため、該当教科の中学か高校の免許取得を要件とする。また、大規模校と小規模校で専科教員一人当たりの授業数が異なるため、複数の小規模校を受け持つことで業務量を平準化し、人材を有効活用するとのことである。続く2番も関連記事である。令和4年度の小学校教科担任制導入に向け、新たに中長期的な採用教員数の見通しを公表する考えを示したとのことである。教員採用検査の日程や会場の在り方を見直すほか、小規模校で効果的な活用を図るため複数校を単位とする手法も検討するとある。教科担任制について、今後の更なる具体策が注目される場所である。

続いて**3**の中教審、子ども庁などの話題である。10頁1番は、スポーツ庁がまとめた第3期スポーツ基本計画中間報告素案についての記事である。部活動の地域移行を見据え、学習指導要領における位置付けを見直す必要性を記載しているほか、小学校高学年の体育専科教員の配置促進など、今後の施策や目標を示したとのことである。また、運動習慣の確立に向け、アスリートのセカンドキャリアや中学校保健体育教員を活用した小学校高学年の体育専科教員の配置促進なども挙げているとある。10頁2番から4番までは、子ども庁についての記事である。11頁3番を見ると、政府が今月閣議決定する子ども政策の基本方針の原案には、司令塔となる「こども庁」は首相の直属機関と位置付けるとある。子ども政策に関して他の大臣にも勧告し、その後の対応策の説明を求める権限や、首相に意見する機能も持たせるとしたとのことである。文科省の所管については、幼稚園について、文科省の所管とし「こども庁」と協議して対応するとなっている。

続いて、**4**学び等についての話題である。12頁1番は、義務教育学校についての話題である。道中研究宗谷・稚内大会で、道内の義務教育学校の先駆けとして、平成28年度に開校した中標津町立計根別学園の校長先生が、これまでに取り組んできた小中一貫教育の成果と課題について研究報告した。全国学力・学習状況調査では、6年次と9年次を比較すると、大きく伸びており、6年次に算数・国語ともに

全国平均あたりだったのが9年次には全国トップの県の平均を超えるようになったとある。また、このような成果が出た大きな要因は、6年生から7年生への一貫した教育の接続だと言えると述べられている。

続いて**5**学校安全・その他についてである。16頁2番は、教材の増加・大型化や新型コロナウイルスの感染拡大などで、小中学校の教室環境が変化しているという話題である。廊下や共有スペースを使った授業や机上を広くする器具の活用など、より良い学習環境のため、現場では試行錯誤が続いているとある。16頁下段を見ると、元々幅60cm奥行き40cmだった机は、99年に新JIS規格で65cm・45cmになったが、その導入率は約50%にとどまっており、また、教科書やノート、副教材の大型化(A4)、タブレットの導入により狭くて使いにくい状況である。そこで、机上の面積を広げる器具を導入した学校の様子が紹介されている。これにより、机の奥行きが10cm広がり、縁には1cmほどの落下防止ガードもあり、使いやすいようである。

次に**8**危機管理等についてである。23頁からの1・2番は、愛知県弥富市で起きた生徒刺殺事件の続報である。周囲が「予兆」に気付かずにいたこと、捜査関係者からも「供述から明確な動機が浮かんでこない」と報じられている。「応援演説を頼まれたのが嫌だった」「友人との会話に割って入ってくるのが嫌だった」と供述しているとのことだが、思春期の子どもの心の異変をどうキャッチし、どう対応すればいいのか、今後の方策について専門家等の議論も待たれる場所である。他に、4番の道内高校教諭の淫行、5番は教科書会社からの採採に関わる情報提供依頼の問題、6番の修学旅行で校長がスイートルームを使っていた問題、7番から9番は道内でのいじめ関連についても報道が続いた。

最後に、**10**その他の記事である。31頁1番は、道中の教育課程に関する調査研究について、32頁2番と34頁3番には全連小石川大会についての記事を掲載した。時間の関係から紹介は省きこれで終わるが、後ほどそれぞれの記事をお読みいただきたい。

(3)会務・各部の活動について

①会務報告 ……………山村 健史 事務局次長

資料に前回事務研修会から本日の会務までについて掲載している。この間、道小教育研究石狩・千歳大会が行われ、コロナ禍の中において昨年より一歩進んだ方式で開催された。この後、今村敏之研究指名理事より報告があるが、石狩地区の実行委員会をはじめ、協力いただいた会員の皆様へ感謝申し上げます。全連小石川大会は、誌上発表となった。この後、提言される予定であった二人の校長先生より発表していただく。全連小の各会議も開催され、全国の校長先生方と調査研究を進めてきた。また、地区教育経営研究会も各地で開催されている。地区の状況によって開催方法は様々であったが、会員の研修を深める良い機会となった。各地区の皆様方に厚くお礼申し上げます。道小としても、諸会議が少しずつ会同

できるようになってきていることから、今後も感染予防に万全の注意を払いながら活動できるようにしていく。

②各部の活動について

【経営部】……………橋本 彰 経営部長

第3回理事研修会以降の活動の経過と今後の予定について報告する。

まず、本年度の「地区別教育経営研究会」についてである。7月28日の宗谷地区から始まり11月18日の札幌地区中学校を最後に、全ての地区が終了した。開催された地区からは、コロナ禍の中で開催方法を工夫し、教育の今日的課題を中心に、「校長の職能向上」に資する有意義な研究会となったという報告を受けている。また、開催しない地区の担当者とも連絡を取り合うなど、各地区とのつながりを保つことを大切にして業務を行ってきた。各地区の担当の皆様へ改めて感謝申し上げる。各地区に出向いた道小・道中事務局幹事が中心となり報告書を作成し、まとめたものが次のページからの「令和3年度地区別教育経営研究会(概要)一覧」である。なお、地区の担当の校長先生にお願いしていた「地区別教育研究会のまとめ」については、道小HPに掲載したので、ご覧いただきたい。

2点目は、「法制研究集録第52集」についてである。道小が担当で、現在、原稿を校正中である。今年度もデータ化してホームページに掲載する予定で、来年2月の完成に向け編集作業を進めている。

最後に、来年2月の第5回理事研修会で、本日午後に行われる経営部会で反省する「経営部本年度の活動報告」と令和4年度の経営部の活動計画案を提案できる予定となっていることを報告する。

【研修部】……………南部 和紀 研修部長

第3回理事研修会以降の活動について、5点報告する。

1点目は、「第64回道小教育研究石狩・千歳大会」についてである。本大会は、ライブ配信による全体会、動画のオンデマンド配信と誌上交流による分科会で開催した。初の試みであったが、多くの参加者から、研究大会として十分に機能していたとの声をいただいた。石狩・千歳大会実行委員会の小松義幸委員長、今村敏之事務局長をはじめ、石狩管内小中学校校長会の皆様方のきめ細やかな配慮と成功へ導く熱意に、改めて感謝と敬意を表す。また、様々な形で協力いただいた理事の皆様にも、この場をお借りしてお礼申し上げます。現在、研究集録である「小学校教育第58号」の校正作業を進めている。1月に発行し、全ての会員に配付する予定である。

2点目は、次年度開催予定となっている、第65回道小教育研究旭川大会についてである。大会の概要等について、この後の協議の中で、玉井一行研究指名理事より説明をいただく。今後、旭川大会実行委員会と連携を図りながら、大会の成功に向け業務を進める。

3点目は、全連小石川大会についてである。残念

ながら今年度も誌上発表という形になったが、本日、発表者の新冠町立新冠小学校 五十嵐重信校長と、鶴居村立下幌呂小学校 土居慎也校長に、研究発表をお願いしている。地区を挙げて取り組んだ研究発表を聞き、貴重な学びの機会とさせていただく。

4点目は、「教育改革等に関する調査」についてである。3月には調査結果が「研究紀要」の冊子となってお手元に届くことになっているので活用願いたい。

5点目は、「地区研究活動」についてである。掲載する原稿については、現在、各地区から集約中である。今後、北海道小学校長会のホームページに「地区研究活動」に掲載する。協力に感謝申し上げる。

【対策部】……………角田 昌宏 対策部長

現在、対策部において、今年度の活動を振り返り、次年度に向けて計画を立てているところである。この中から、次年度に向けて計画していることについて2点お知らせする。

1点目は、令和4年度「全道会長研修会」の共通話題についてである。お手元の文書「令和4年度全道会長研修会の話題集約について」にあるとおり、この研修会は、様々な教育課題が山積している中、各地区の課題を交流し、その解決に向けて話し合うことを目的として行われているものである。ここで話し合われる共通話題については、全道各地区のご意見を伺いながら設定していく。共通話題の集約は、本日の資料の中に「返答いただく内容」という文書があるので、この様式に従い、協議したい話題を1～3項目記入し、令和4年1月28日(金)までに対策副部長まで電子メールで返答願いたい。なお、この様式については、近日中に道小HPにアップする。来年度の会長研修会は、6月10日(金)にオンラインで開催する予定である。共通話題については、次年度の対策部が各地区の集計を基に原案を考え、事務局において最終的に決定させていただく。

2点目は、全道調査である。この調査については、様々な変化する教育情勢も見据えながら新たな調査も範疇に入れて検討してきた。令和4年度は、令和3年度と同様に「広域人事に関する調査」「退職校長動向等調査」「期限付き教諭 配置状況 調査」の三つを継続して実施する。「広域人事に関する調査」は、これまでに課題だった部分のその後の経緯等を追うこと、実際に広域人事を経た方々が、その後戻ってどう貢献しているかを更に実証的に検証していく。

「退職校長動向等調査」では、再任用・再就職を含め、その動向等を更に経年変化として調査していきたいと考えている。「期限付き教諭配置状況調査」は、4月段階における全道各地の配置・未配置の現状を明らかにして、状況の改善につなげていくことを目的としている。今後も全道会長研修会の共通話題の集約をはじめ、全道調査などにおいて、協力いただくことになる。よろしく願います。

【情報部】……………銭谷 美毅 情報部長

4点について、報告する。

1点目は、会報「教育北海道」329号についてである。皆様の協力で、原稿がほぼそろった。執筆者の校長先生には、改めてお礼を申し上げる。ただいま、3月の発行に向けて、鋭意編集集中である。

2点目は、「道小情報」についてである。「道小情報・道中だより号外」について、「北海道文教施策・予算策定に関する要望に対する回答」は10月15日付けで発行済である。また、文教施策・各課懇談会については、11月25日付けで発行済である。また、「道小情報第3号」第3回理事研修会の報告は、電子データで10月1日に発行、電子メール等で会員の皆様へ配信した。同時に、道小HPにもアップした。なお、「道小情報第4号」は、本日の第4回理事研修会の報告となる。これも電子版なので、各地区の校長先生方への周知をよろしく願う。

3点目は、道小HPについてである。11月15日に、これまでのHPをリニューアルし、新しいHPに切り替えた。従来までの内容を掲載しつつ、より見やすく利用しやすいHPにした。今後、地区校長会活性化支援事業の「実践レポート報告」をはじめ、内容を随時更新していくので、ぜひご覧いただきたい。

4点目は、全連小関係である。「小学校時報」12月号には、道小教育研究石狩・千歳大会の報告概要が掲載される。執筆者は、研修部副部長 末原恵蔵校長である。また同じ号に、豊頃町立豊頃小学校の森本 聡校長の執筆による「プログラミング的思考を生かした授業の創造」という論考が掲載されるので、是非お読みいただきたい。

最後に、本日の理事研修会終了後、道小情報第4号の編集作業に入る。挨拶・報告・その他等で発表原稿等をお持ちの方は、後日、電子メール等で情報部副部長まで送っていただくようお願いする。

(4) 第64回道小教育研究石狩・千歳大会について

……………今村 敏之 指名理事

石狩・千歳大会のオンライン開催、誌上交流、研究集録作成について報告する。9月10日に行われた全体会では、吉田信興 道小会長の挨拶をはじめ、当面の諸課題について大字弘一郎 全連小会長から、記念講演は、北海道日本ハムファイターズ取締役事業統括本部長 前澤 賢 様からお話をいただいた。このように全体会は、予定通りの内容を行うことができ、当日は約450名の方々にリアルタイムで視聴いただいた。また、翌日からは、アーカイブ配信を行い、参加者とそれ以外の希望者に見ていただくことができた。その後の分科会は、参加者がそれぞれの分科会のYouTube動画を視聴し、コメントシートをメールで送信する方法で交流が図られ、多くの意見や感想をいただいた。分科会を含めた大会の記録については、道小研修部、実行委員会研修部がまとめ来年1月発行の小学校教育に掲載されることになっている。今回の大会は、会合ができなかったが、一つ前進した形で研究と交流が深められ、各地区、各学校の今後の学校経営に資するものになったこと、また、次年度開催の旭川大会につながられたことをうれしく思う。大会後の10月4日には、ホテルライブ

オート札幌で次期開催地の旭川市の大会実行委員会、再来年度開催予定の渡島管内校長会の引継をさせていただいた。11月9日に石狩管内の全校長に実行委員会の事業報告を行い、大会事業を無事終了することができた。最後に、道小役員、各地区校長会役員及び会員の皆様に改めて感謝申し上げ、大会実行委員会の事業終了の報告とさせていただく。

(5) 第73回全連小石川大会について

……………末原 恵蔵 研修部副部長

全連小石川大会については、残念ながら今年度も誌上発表という形になった。参加する予定であった方々のお手元には既に「大会要録」が届いていると思う。本来であれば、この大会要録の配付をもって大会終了となるところだが、本日は、誌上発表に止まらず、発表者である新冠町立新冠小学校 五十嵐重信校長先生と、鶴居村立下幌呂小学校 土居慎也校長先生に、オンラインによる研究発表をお願いしている。一人8分程度という大変短い時間で恐縮だが、日高地区と釧路地区の校長会が、地区を挙げて取り組んだ研究発表をお聞きし、貴重な学びの機会とさせていただきたい。大会要録の資料を、研修部1頁～8頁に掲載している。

(6) 第73回全連小石川大会 北海道担当分科会提言について(オンライン参加)

①新冠町立新冠小 五十嵐重信 校長

②鶴居村立下幌呂小 土居 慎也 校長

※資料の通り提言発表をしていただいた。

※謝 辞 ……………紺野 高裕 事務局長

今回は急なお願いにもかかわらず、お二人に発表をいただき感謝申し上げます。全連小石川大会です予定だったものについて、せっかく取り組んできたので誌上発表だけだとあまりにももったいないということで、本日、この場で発表していただいた。五十嵐重信校長先生からは、「考え議論する道徳の実現を目指して」ということで、地区校長会が、道徳教育の推進のためにプロジェクトチームを作り、一致団結して取り組んできた様子が発表された。グランドデザインに明記したり、道徳推進教師の役割を明確化したりして、学校ごとにしっかりと取り組んで多くの成果が得られたことが伝わってきた。地区校長会のたゆまぬ努力の賜であろう。土居慎也校長先生の発表は、「子どもの思いや願いを共有する特別支援教育の推進」ということだった。該当児童が年々増加してきていて、様々な課題があり、難しさを抱える中、地区での取組を一つ一つしっかりと発表していただいた。連続性のある一貫した指導、保護者との課題の共有、支援計画の活用、校内での委員会やケース会議、研修の充実、支援員の活用、関係機関との連携(SSWや地域にある特別支援学校、巡回相談、大学、医療機関等々)を密にして取り組んでいる様子など、地区で特別支援教育に力を入れていることがよく分かった。本校では「共生」を重点として取り上げているので、今回の発表は大変参考にな

るものであった。コロナ禍の大変な状況の中、それにめげずに立ち向かい、地区研修を充実させ、全国大会の発表資料の作成準備を精力的に進めていただいた。発表いただいたお二人と地区の校長先生方に心より感謝申し上げる。

(7) 第65回道小教育研究旭川大会及び第74回全連小島根大会参加割当等について

……末原 恵蔵 研修部副部長

第65回道小旭川大会への参加期待数についてである。研修部資料の9頁の一覧をご覧ください。令和4年度の会員数については現在調査中であるため、令和3年度の会員数に基づき割り当てている。開催地区の旭川地区は100%、第2ブロックの上川、留萌、宗谷地区は70%、その他の地区は50%の割合として算出している。発表者がいる分科会は、3名以上となるように配置した。また、令和5年度に発表が当たっているところには、若干、多く配置している。今回の一覧は、令和4年度の会員数が明らかになるまでの暫定資料として確認いただきたい。令和4年度の会員数は若干減少する見込みだが、最終的な割当は、来年2月に開催される第5回理事研修会で、改めて示す予定である。なお、感染症対策の状況によっては、割当が変更となる場合もあるを了承願いたい。資料10頁に掲載している旭川大会分科会一覧については、全国大会の動向を踏まえて文言の微調整を行っているが、大きな変更はない。

次に、第74回全連小研究協議会島根大会についてである。研修部資料12頁をご覧ください。期日は、令和4年10月13日、14日。全体会場は島根県民会館、分科会場は、松江市内の公共施設とホテルで開催される。分科会は、資料19頁のとおり、13分科会で構成されており、北海道からの発表は、小樽地区が、第6分科会「健やかな体」の視点①を担当、檜山地区が、第9分科会「学校安全」の視点①を担当することとなっている。島根大会の参加期待数について、20頁をご覧ください。島根大会実行委員会から割り当てられた数は49名である。今年度に引き続き、従来の半数の割当となっている。そのため、各地区従来10%のところ、次年度も原則5%で割り当てさせていただく。ただし、発表が当たっている小樽地区、檜山地区については、計算上は1名となるところだが、発表者のみとならないよう、2名にしている。また、札幌は、参加人数の内数となる役員が多いことから12名としている。その分、他地区の割当数を調整させていただいているのでご了承ください。

(8) 令和4年度以降の道小研究関連分担について

……末原 恵蔵 研修部副部長

資料21頁をご覧ください。令和8年度までの研究関連分担については、令和元年度の理事研修会において提案、承認されている。現在、変更を要するような事情が発生していないので、計画のとおりご準備いただきたい。なお、今後、島根大会の次、東京大会の割当によっては、変更が生じる場合もあ

ることをご承知おき願いたい。東京大会の担当分科会は、年明けにお伝えできる見通しである。

(9) 道教委・教育局への要望内容の集約について

……山村 健史 事務局次長

道教委への要望書については、5月7日に提出し、7月下旬に回答をいただいたところである。若干遅れたが、8月中に各地区に送ることができた。それを受け、各地区で教育局に要望活動を行っている場合、「要望書のどの箇所を要望しているのか、また、来年度の要望書作成に向けて道教委にどのようなことを要望して欲しいか」を報告いただくことを前回の理事研修会でもお願いしたところである。集約した資料をご覧ください。選定基準の項のアルファベットが何を表すのかについては、資料の最後に記載している。また、昨年との比較で差が大きかったものは色分けし、道教委の回答がどのくらい要望を実現しているかについても記している。皆様から提出いただいたこの表をエビデンスとし、情勢を的確につかみながら、令和4年度の要望書を道小が主担当となって現在作成中である。この間の各所の協力に感謝する。

(10) 北海道へき地・複式教育研究連盟(へき・複連)の活動や要望について……小野田年克 指名理事

道小会員の皆様に、本連盟の活動に対して。ご理解、ご協力いただいていることに感謝申し上げます。資料をもとにお話しさせていただく。

本連盟の目的は、本道のへき地・複式教育の振興に寄与する事であり、そのために(1)～(6)の事業を行っている。

活動の具体的内容については、「へき地性」「小規模性」「複式性」の三つの特性を生かした教育の充実を図る研究活動をはじめとして、組織の強化と充実、教育条件整備と拡充、関係機関・関係団体との連携の一層の強化等に取り組んでいる。

次に活動の概要についてである。今年度重点を置いた取組が、第70回全道へき地・複式教育研究大会オホーツク大会である。コロナ禍の中でどのように研究活動を進めるかを、本連盟の研究部を中心として、役員や各地区の研究推進委員が知恵を絞り検討してきた。本連盟オホーツク地区の皆様のご尽力もあり、リモート開催ではあるが、各会場での授業を多くの皆様にご覧いただくことができた。

調査報告について、全国へき地教育研究連盟に関する調査の他、各地区の現状や課題を把握するために組織検討委員会を設置し独自の調査を行い、7月の文教施策・各課懇談会で提言したように各方面に反映させる取組を行っている。

関係諸機関との連携について、北海道教育大学と連携したへき地小規模校の教育実習生の受け入れや、道研との共催によるへき地教育充実のための講座の実施など、次代の担い手の養成や現職の資質向上に努めている。

成果について、全道大会でのブレイクアウトルームを活用したグループ協議、授業のライブ配信・見

逃し配信等、他県に先駆けた新たな試みの実施や、リモートだからこそ可能となった道外からの参加等、新たな研修スタイルを発信することができた。これらの取組は、へき地教育振興法に示された「全ての教員に研修の機会を与える」という趣旨に沿ったものであり、全国初の実績となった。かねてより、全国へき地教育連盟や文部科学省と連携を図って取り組んできたことが形として示すことができた。

課題については、「へき地教育振興法の一層の周知と理解の促進」があるが、これは次年度の道教委への要望事項に付け加えていただきたい。へき地教育振興法は、教育の機会均等の趣旨に基づき、国や地方公共団体が実施すべき施策を明らかにしたものであり、へき地における教育水準の向上を目的としたものである。私たちの活動の根拠ともなっており、本連盟としても各地区、各校に対して法への理解を深める働きかけを行う必要があると考えている。明記されている市町村の任務や補助などについて、道教委からの積極的な周知とそれに基づく取組を望むところである。今後も道小のより一層の支援をお願いする。

(11) 北海道特別支援学級設置学校長協会(道特協)の活動や要望について ……猪股 嘉洋 指名理事 3点について報告する。

1点目は、第45回経営研修会上川大会が、富良野市立扇山小学校をメイン会場とし、10月29日にオンラインで開催された。どの分科会も活発な意見交流が行われた。現在、上川地区を中心にまとめているところである。上川地区をはじめ、提言していただいた各地区の皆様へ感謝申し上げる。

2点目である。12月3日に全国特別支援教育振興協議会がオンラインで開催された。「これからの特別支援教育」について文部科学省と厚生労働省から行政説明があり、シンポジウムが行われた。北海道からは11名が参加した。その中で、文部科学省特別支援教育課 加藤調査官から、令和の日本型学校教育の構築を目指す研修の特別支援教育に関わる部分について詳しく説明があった。「特別支援教育に関わる様々な取組はある程度進んできているので、今後は更に進展させて行くために必要なことをやっていくという流れになっている。」と話していた。

3点目である。9月に特別支援学級の学級編成基準引き下げについて文部科学省、全国特別支援教育振興協議会を含めて意見交流が行われた。全国特別支援教育振興協議会のアンケートを北海道で行ったところ、5人以下にして欲しいという回答が100%であり、全国の状況も同様の傾向となった。これは、障がいの多様化、交流及び合同学習への対応発達段階の差等、単に児童生徒の数が増えたことだけが原因ではなく、特別支援教育への理解が進んだからこそ、一人一人の教育的ニーズに応えるために、担任一人あたりの児童生徒数を少人数にしなければ対応できない、子どもたちの可能性を引き出すことが難しいという願いの表れだと考えている。特に教科学習の充実が難しく、多様な学びの場での教育課程が

円滑に接続することによる学びの連続性の実現を図ることも難しいと考えている。予算増や免許取得に関わる単位修得の在り方の変更を急ぐ等、学級編成基準引き下げに向けた取組を急ぐことを要望している。

(12) 令和3年度第1回運営委員研修会<中間監査報告>について

……松村 隆志 会計理事
大坂 充 監査委員長

本年9月末までの決算について、一般会計収支中間報告書、特別会計中間報告書のとおり。

(13) 道小HPリニューアルとクラウド活用について

……村上 智樹 情報部副部長

11月15日から新しいHPの運用を開始している。先日12月8日に担当者による更新についての研修を実施した。従来に比べ、より見やすくより使いやすいものを目指してこのように改訂をしてきたところである。今後もマイナーチェンジを繰り返しながらより見やすくしていきたいと思っているので、閲覧をしていただきたい。

次に、クラウドドライブについてである。会議資料のデータ配付や郵便物に代わって、クラウドドライブを活用したデータの受け渡し、文書の保管などを効率的に行えないかということで、試行を繰り返す中で、クラウドドライブを活用していくこととなった。現在、ほぼ完成しており、HP同様担当者が研修を行ったところである。総会や理事研修会で使用する資料をこのドライブから取り出すような使い方を考えている。正式には次年度からの運用することとしたいと思うが、第5回理事研修会で資料の送受信ができるように検討していく。こちらもよりよいものにして行きたいと考えているのでご理解をいただくようお願いする。

5 協 議

(1) 令和3年度補正予算(案)について

……松村 隆志 会計理事

新型コロナウイルス感染拡大防止対策のため、支出が少なくなっていることから、補正予算を組んで対応する。一般会計補正予算案のとおり。

※承認された。

(2) 緊急時地区活動推進補助金について

……松村 隆志 会計理事

今年度も会同予定の機関会議がハイブリッド開催やオンライン開催になったことにより、補正予算を立てて雑費を増額した。雑費の増額分を特別会計の「雑収入」に入れて、その一部を「緊急時地区活動推進補助金」として、各地区に配当する。これは、全道で会同する会議や研修会が中止になっても、地区内においての活動を推進させて、直面する状況に対応していくための補助金である。補助金の運用や用途については、各地区にお任せする(例:オンライン会議等の充実に向けたICT環境の整備、地区研究

の推進費、交通費等のキャンセル料対応、会員個々への研修活動費等)。既に照会があった全連小石川大会に係る交通機関等のキャンセル料については、「緊急時地区活動推進補助金」から支出するようお願いする。なお、各地区の配当額は、別表の基準どおりである。

※承認された

(3) 道小大会運営研修会<反省会・引継会>を受けて

① 道小大会運営研修会<反省会・引継会>の報告

……末原 恵蔵 研修部副部長

10月4日、「大会運営研修会」を開催し、石狩・千歳大会の反省と旭川大会への引継を行った。9月10日に開催されたオンライン全体会では、約450名の参加者がライブ視聴し、その後のアーカイブ・見逃し配信では、約570回の視聴があった。また、分科会においては、全ての分科会で動画の視聴回数が参加者を大きく上回り、動画が十分に活用されていた。さらに、誌上交流として参加者に意見や質問、感想などをお願いしたところ、400件近くのコメントをいただくことができた。資料22頁には、大会実行委員会がまとめた大会アンケート集計結果一覧を掲載した。この他、記述の回答では、多くの参加者から、「緊急事態宣言の中、できることに最大限取り組んだ大会であった。」との評価をいただいた。一方で、「オンラインの活用が有効であったが、やはり、直接会って討議がしたい。」といった、会を望む声が大変多いことを確認できた大会でもあった。次年度も感染症対策を講じた大会運営が必要となるかもしれないが、そのような中であっても、可能な限り従来開催してきた内容に近づけていきたいと考えている。研修部の資料23頁から34頁にかけて、石狩・千歳大会の反省と大会運営研修会の記録を載せているので、後ほどご確認いただきたい。この後、石狩・千歳大会について、理事の皆様からご感想・ご意見をお聞かせいただき、次年度に生かしていきたいと考えている。進行は、道小研修部の田邊幹事が行う。

※承認された

② 道小大会(Web 配信・交流)を振り返って(理事よりの感想意見)

進行……田邊 芳明 研修部幹事

第4分科会趣旨説明者

……阿部 聖司 胆振地区理事

「知性・創造性」に参加した。本分科会では白老町立白老小学校の熊谷誠校長先生より「学力向上を目指す白老町スタンダードの実践」について研究発表があり、白老町校長会が中心となって町内全ての小中学校で学力向上の取組を進めた数年間の実践が紹介された。町内全ての学校で児童生徒の学力を向上させるために問題解決的、探究的な学習過程の定着など、三つの共通課題を設定し組織的・計画的かつ継続的に取り組むために、町内共通した一定の目標指標「白老町スタンダード」を策定し、検証・改善サイクルをしっかりと生かした素晴らしいもの

であった。分科会参加者からは、校長会としてのリーダーシップ、組織的な取組など本取組の素晴らしさについての感想や「今後も取組を継続発展させ、その成果を他市町村に積極的にPRして欲しい」、「家庭と連携を深めた生活習慣の改善を図れば大幅な学力の伸びが期待できる」といった要望や意見、更には、「家庭との連携の具体と学力の変化や成果について知りたい」などの質問が寄せられた。本分科会の成果として、校長会がリーダーシップを発揮し、教育委員会とも連携を図りながら、各校の状況を的確に把握し、積極的に取組の評価・改善を図ることが確かな学力を育むために大きな役割を果たすこと等が確認された。課題としては、全教職員のベクトルが同じ方向を向くようにするためには校長会の強いリーダーシップが必要であり、それを発揮することの難しさもあることなどが挙げられた。大会全体を通しての感想だが、初めてのオンライン開催となったが、感染リスクを低減させるなど様々な工夫を凝らし、全道の参加者に配信できたことは素晴らしい方法だったと思う。全体会についても当面の諸課題を入れ、今まさに直面している学校現場の課題について、明確に提示していただきとても勉強になった。また、全体会を急遽、全会員に公開し、視聴できるようにしていただいた。大会の運営に当たった実行委員会や道小役員のスピーディーな決断に感謝する。分科会運営者研修会もZoomをうまく活用し、効果的な話し合いの場をもつことができた。趣旨説明を担当した私にとっても、非常に丁寧なアドバイスをいただき、安心して資料を作成し動画を提出することができた。しかし、オンライン開催という在り方は、本来の姿ではない。それぞれの意見や感想をどれだけ交流し気付きを共有できるかを考えると、やはり会同し、同じ時間と空間を共有し、お互いの意見を聞きながら協議することが何より大切なことである。新型コロナウイルス感染症が一日も早く収まり、私たちの研修、そして日々の教育活動が以前のように当たり前になることを祈りながら、私の感想発表を終了する。

第12分科会趣旨説明者

……三浦 哲也 渡島地区理事

「自立と共生」について報告する。研究課題は「自立と共生の実現に向けた教育活動の推進と校長の在り方」である。研究発表は森町立鷺ノ木小学校の三上幸喜校長先生にいただいた。「校長として特別支援教育の視点を生かした学校経営を推進するに当たっての2年次研究」の2年次目の発表であった。特別支援教育の視点を生かした学校経営についてアンケートをもとに分析・考察を行い、また課題解決のため3校の実践事例を紹介した。誌上交流では多くの意見と感想をいただいた。例えば、「共生社会の実現を掲げ特別支援教育の視点を生かした学校経営について、たいへん参考になった。」「教職員の意識改革・変容について苦慮しているが、同時に校長としての関わりを強く持つ必要性を感じた。」「特別支援教育コーディネーターを中心に組織的で系統的な

取組についてよく分かった。」「授業のUD化と授業改善について貴重な提言があった。」等の意見があった。成果としては、「複数の特別支援教育コーディネーターを要に、校内研修や情報交流など組織的な取組をすることの重要性」、「全児童の個別の指導計画や教育支援計画を作成し活用することで、全教職員が児童の情報を共有し一致して指導できること。」「保護者や地域住民には特別支援教育の視点と取り入れた授業改善をグランドデザインに示して知らせることも重要な手立てである。」などが確認された。課題としては、「この取組を当たり前の学校経営となるように工夫していくことが大切である。」「児童が安心して中学校へ進学するために、小中連携を強く図るとともに幼保との連携も行い、長いスパンで取り組んでいくことが大切である。」などが確認された。今年度は研究発表を動画で見ることができ、より分かりやすい発表になったと感じた。対面で協議が行われれば更に研究を深めることができたと感じる。新型コロナウイルス感染症が終息し、再び対面での研究大会が開催されることを心待ちにしている。本研究の研究発表者、運営者等、また、感想や意見を寄せて下さった皆様に改めて感謝申し上げます。学校そのものが小さな共生社会となることを目指して学校経営を進めて行くことを強く感じた分科会だった。

研修部長……………南部 和紀 上川地区理事

第64回道小教育研究 石狩・千歳大会が、様々な困難を乗り越えて、無事に、そして、成功裏に終了したことについて、まづもって関係する皆様方に対して、改めてお礼を申し上げます。特に、大会実行委員会委員長 小松義幸校長先生、事務局長 今村敏之校長先生をはじめとする大会実行委員会の皆様には、たいへん多くのご尽力をいただいた。新型コロナウイルス感染症の影響で本部をANAクラウンプラザホテル千歳に設置し、全体会の様子を道内各会員に配信。分科会は動画配信とするなど、苦労と苦心の跡が見られた研究大会だったと思う。しかし、このような逆境の状況にあっても、工夫次第で、相応の成果を挙げることができるという、一つの“成功モデル”として示すことができたと考えている。他方、各分科会においては、趣旨説明者、研究発表者、司会者、記録者、運営責任者、会場責任者等々の役員が、それぞれに果たすべき役割を十二分に全うされていたと聞いている。オンライン開催になったことで、当初予定していた業務が少なくなったり変更になったりしたことと思うが、それでも、一つの分科会チームとして協働的に、連携を図りながら分科会運営をされていたことは大変素晴らしいと思う。分科会運営についても、初めての形、経験だったので、さぞ困惑されたことと思うが、管内や市町村で協働的に取り組まれた研究発表提言、そして、分科会の趣旨を分かりやすく明確に価値付けされていた趣旨説明などのおかげで、このような状況下においてもたいへん有意義な分科会となった。実行委員会の皆様、参加者の皆様を含め大会に関

わっていただいた全ての方に感謝とお礼を申し上げます。

(4) 第65回道小教育研究旭川大会について (シンボルマーク・キャッチフレーズ 他)

……末原 恵蔵 研修部副部長

道小教育研究に対する基本的な考え方について説明する。研修部資料35頁をご覧ください。道小教育研究は、資料の1番から4番の図にあるように「校長の職能向上」と「本道教育の振興」を目的とした道小研究・研修活動の中核を担うものである。道小教育研究は、北海道小学校長会が主催し、開催地区は、5ブロックが持ち回りとし、大会運営は、主管する地区校長会が行う。本資料の5番から10番には、副主題とその趣旨、大会主題・研究課題の趣旨等の作成と決定について、大会テーマの作成・決定について、分科会の研究発表・協議・運営についてなどの手順が書かれている。また、大会参加期待数の割合など、基本的な考え方が書かれているので確認いただきたい。また、これまで、北海道小学校長会では、「分科会の充実こそが最大のおもてなし」を合言葉に、参画型・視覚型の分科会運営の工夫により討議の活性化を図ってきた。次年度、新型コロナウイルス感染症の影響がどこまで出るか予測は困難だが、研修の充実を図るために、道小事務局と現地実行委員会が十分に連携しながら大会の準備を進めていく。各分科会の研究発表の充実を図るためには、令和4年度(5月に開催)「第1回分科会運営者研修会」から実質的な動きができるような体制が必要である。各地区は、研究発表者について、可能な限り早めに候補者を決め、研究発表の準備に取り組むことができるような配慮をいただきたい。

(シンボルマーク・キャッチフレーズ等について)

……玉井 一行 指名理事

旭川市小校長会では、旭川大会の開催に向け、令和3年4月に準備委員会を立ち上げ、9月からは実行委員会として準備を進めているところである。まず、実行委員会で検討、提案した2点について説明する。

1点目はキャッチフレーズについてである。キャッチフレーズ作成に当たっては、キーワードとして、学習指導要領の改訂や新しい生活様式、令和の日本型学校教育等を踏まえ、「学びをつなぐ」、「未来を創る」、「未来へつないでいく」などを基盤に検討してきた。開催地となる旭川市は、アイヌの人々の営みと開拓の歴史によって今日の基礎が作られた。交通の要所、物流の集積地として発展し、現在は北北海道の拠点都市として豊かな自然と都市機能が充実している。川のまちと呼ばれる旭川市は、橋のまちでもある。旭川大会は、道小一丸となって取り組む貴重な研究の成果が、人と人をつなぐ架け橋、次代を担う子どもたちの笑顔と希望と希望の架け橋となり、そして、子どもたちが力強く未来を創り出すその担い手となって欲しいという願いを込めた大会にしたいと考えている。このような理由からキャッチフレーズを「川のまち旭川から、子どもたちの笑顔と希

望の架け橋となって未来をともに創り出そう」と提案させていただく。協議をお願いする。

2点目はシンボルマークについてである。大会開催要項に記載の通り、川のまちと呼ばれる旭川市は、橋のまちでもある。橋が架かることによって地域と地域がつながり、社会・経済・教育・産業など人と人との絆が深まる。そして、新しい文化・未来が創造される。旭川市の橋のシンボルである旭橋を中心にして、輝く希望の未来へとつながっていく光を表現した。本大会の研究結果が「人と人をつなぐ架け橋、次代を担う子どもたちの笑顔と希望への架け橋」となり、これからの未来を拓く子どもたちが、力強く「未来を創り出す」その担い手となってほしいという願いが込められている。このような趣旨で提案させていただくのでキャッチフレーズ同様、協議をお願いする。

引き続き、大会運営の進捗状況について説明する。まず、記念講演についてである。講師は、宝塚ボーイズ監督・NPO法人ベースボールスピリッツ理事である、奥村幸治氏をお招きする。演題は未定だが、人材育成やコーチングに関わる話題を検討している。奥村氏はイチロー選手の恋人としてマスコミに紹介され、それ以来コメントを依頼されてのテレビ出演も多数あった。1999年に中学硬式野球チーム宝塚ボーイズを結成し監督を務める一方、各地方で講演活動をされている。宝塚ボーイズの教え子には、東北楽天イーグルスの田中将大投手や東京ヤクルトスワローズの歳内宏明投手がいる。我々にとって、人材育成に関わる示唆に富む話になることを期待しているところである。

次に、会場についてである。資料25頁をご覧ください。全体会場は旭川駅から徒歩15分程度の旭川市民文化会館大ホール、1,500人収容の会場である。分科会場は旭川市民文化会館会議室、旭川トーヨーホテル、上川教育研修センター、ときわ市民ホール、旭川北洋ビルの合計5施設で11会場を確保した。どの施設も全体会場の旭川市民文化会館から徒歩15分程度の圏内となり、定員の30%~70%で利用できるよう感染症対策として広さを優先させた選定とした。また、駐車場については、旭川市民文化会館に来賓駐車場を10台程度、そこから徒歩10分の旭川市6条通り5丁目にある旭川市立日章小学校グラウンドに大会役員のみ駐車することとなる。一般の参加者については、公共交通機関の利用やホテルや民間の駐車場を利用していただくようお願いする。不便をおかけするが協力をお願いする。

旭川大会でも感染症への対応が必要と考え、準備を進めている。全体会や分科会で一定の距離をとることや換気を徹底させたいと考えており、受付時の検温や消毒などについても検討している。来年9月には全道各地区の皆様旭川でお会いできることを楽しみにしている。

※承認された

(5)次年度活動計画・総会宣言文の作成について

……………紺野 高裕 事務局長

令和4年度活動計画作成委員・総会宣言文起草委員について説明する。最初に活動計画作成委員の構成についてであるが、山村健史事務局次長をチーフとして事務局から5名を委員として委嘱している。さらに、事前に、札幌での会議の出席に負担の少ない地区の各部の理事から1名作成委員を選出させていただいた。経営部から水上義則理事、研修部から布施 裕理事、対策部から三浦卓也理事、情報部から松本伸彦理事である。合わせて9名で組織されることとなる。2月14日の活動計画作成委員会を経て、第5回理事研修会で協議され、総会で提案・決定することとなっている。次に、総会宣言文起草委員について説明する。総会宣言文については、事務局内の児嶋大輔対策部幹事をチーフとして、令和4年度の活動計画の概要が決まり次第、作成にとりかかる。この起草委員会においては、新年度に入ってからすぐ、各ブロック代議員から1名の起草委員を選出させていただき、事務局内責任者と合わせて6名で構成することになっている。委員長については今回は2ブロックからの選出となる。この総会宣言文起草委員会は、総会当日に開催し、総会に提案することとなっている。以上、よろしく願います。

※承認された

(6)次年度役員選考について

……………松村 隆志 会計理事

役員選考について提案する。北海道小学校長会会則第6条で、「会長、事務局長は理事研修会で決定し、総会で承認を得る。」「副会長、監査委員、理事は総会で決定する」と定められている。よって、令和4年度の会長と事務局長は令和4年2月25日開催の第5回理事研修会において決定する。それに先立ち、同日13時30分より、役員選考委員会を開催する。役員選考委員は、札幌と各ブロックの理事をお願いしている。本年度は1ブロック後志、2ブロック上川、3ブロック檜山、4ブロック日高、5ブロック釧路市となっている。従って、札幌は足立 教理事、後志は三浦卓也理事、上川は南部和紀理事、檜山は角田昌宏理事、日高は水上義則理事、釧路市は藤島稔弘理事になる。この6名の理事に役員選考委員をお願いする。事務局担当は、会計理事の私、松村である。よろしく願います。

※承認された

6 議長退任

7 連絡

- (1)第5回正副会長研修会・理事研修会について
- (2)次年度諸会議年間計画(案)について
- (3)退職会員の感謝状及び記念品について
- (4)次年度全道会長研修会の話題集約について
- (5)その他

8 閉会の言葉……………喜多 慎治 副会長